

# 北海道総合計画 推進状況報告書

イメージ

令和〇年〇月  
北海道

# 目次

1. はじめに	1
2. 北海道総合計画の概要	2
3. 計画策定後の経済社会情勢の変化	6
4. 道民意識の推移	11
5. 「7つの将来像」の実現に向けた政策の推進状況	12
6. 今後の政策の方向性	14

# 1. はじめに

平成28年（2016年）4月にスタートした「北海道総合計画」は、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき策定したものあり、全ての道民がともに考え、ともに行動する指針となるものです。

.....  
.....。

## ○ 点検・評価の対象期間

2016年度（平成28年度）から2019年（令和元年度）までの4年間

## ○ 点検・評価の進め方

- 統計や指標を活用しながら、計画策定後の経済社会情勢の変化や北海道の現状・課題等を明らかにするとともに、今後の政策の方向性を検討するに当たっての参考とするため、生活に関する現状認識など道民意識を把握します。
- 計画の目標達成に向けた政策展開の推進について、数値目標の達成状況や取組の実績等を踏まえ、今後の方向性をとりまとめます。
- 点検、評価の結果については、推進状況報告書として公表します。

## 2. 北海道総合計画の概要

〈めざす姿〉

### 『輝きつづける北海道』

世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、人口減少・高齢化の急速な進行といった「地域の存亡に関わる危機」を乗り越え、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成をめざします。

#### ○計画の趣旨、性格、特色等

長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき策定しました。すべての道民がともに考え、ともに行動する指針であり、本道の将来を長期的に展望した「めざす姿」を明らかにしたビジョン型の計画としています。

#### ○計画の推進手法

個別具体的な施策や事業については総合計画とは別に策定する重点戦略計画等に委ね、一体的に推進することにより、実効性の確保に努めています。

#### ○計画の推進体制

計画の推進に当たっては、関連する計画との一体的な推進が図られるよう、振興局を含めた全庁横断的な推進体制を整備し、実効性の確保に努めています。

#### ○計画の構成

計画の推進に当たっては、関連する計画との一体的な推進が図られるよう、振興局を含めた全庁横断的な推進体制を整備し、実効性の確保に努めています。

##### 第1章

##### 総合計画の考え方

総合計画の基本的な事項として「計画策定の趣旨」、「計画の性格」、「計画の期間」、「計画の特色」及び「計画の構成」を示します。

##### 第2章

##### 北海道の「めざす姿」

概ね四半世紀を見据え、「北海道の将来」を展望し、北海道の「めざす姿」と、その実現に向けて道民・道・市町村など多様な主体が共有する「基本姿勢」、具体的な姿として「7つの将来像」を示します。

##### 第3章

##### 政策展開の基本方向

「めざす姿」の実現に向け、政策展開を体系的に整理し、「生活・安心」「経済・産業」「人・地域」の3つの分野ごとに「現状・課題」、「政策の方向性」などを示し、目標とする「指標」を設定します。

##### 第4章

##### 地域づくりの基本方向

地域の総力により、地域づくりを進めていくため、「地域づくりの基本的な考え方」、「計画推進上のエリア設定」、「地域づくりの推進の手立て」及び「地域の姿」を示します。

##### 第5章

##### 計画の推進

総合計画を着実に推進していくため、「計画推進の考え方」、「計画の推進手法」、「計画の推進管理」及び「計画の推進体制」を示します。

■計画の推進に当たっては、重点戦略計画や特定分野別計画など関連する計画との一体的な推進が図られるよう、全庁横断的な推進体制を整備

## 計画の推進体制

### 北海道総合計画（H28～R7）

長期的な展望に立って道の政策の基本的な方向を総合的に示す計画

本道の「めざす姿」とその実現に向けた「政策展開の方向」

#### 重点戦略計画

##### 北海道創生総合戦略 (H27～R1)

○地域社会の創生に向けた施策を総合的・計画的に推進

##### 北海道強靱化計画 (H27～R1)

○北海道における国土強靱化施策を総合的・計画的に推進

長期的展望に立って関連する施策・事業を重点的に推進

#### 特定分野別計画

○保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など、分野ごとの具体的な政策を推進する計画

総合計画が示す基本的な方向に沿って策定し、具体的な施策・事業を推進

#### 地域計画

##### 連携地域別政策展開方針 (H28～概ね5年)

○広域的な地域ごとに地域振興を効果的に推進

## SDGs の推進

### 一体的な推進・管理

### 施策・事業等

### 計画の点検・評価

総合計画の中期的な点検・評価を実施し、必要に応じて、計画の見直しを検討

### 政策評価

(毎年)

### PDCAサイクル

- 重点政策（新規・拡充事業）の策定
- 事業の縮小、廃止
- 組織及び機構の整備など

■「めざす姿」を実現するため、道が道民とともに進める政策展開について、3つの「分野」ごとに7つの「政策の柱」を設け、さらにそれぞれの「政策の柱」ごとに「政策の方向性」を明示

大項目（分野）

中項目（政策の柱）

小項目（政策の方向性）

1  
生活・安心  
いつまでも  
元気で心豊かに  
安心して暮らす

- (1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進
- (2) 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化
- (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承
- (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築
- (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

- (1) ■結婚や出産の希望をかなえる環境づくり ■安心して子育てできる社会の形成  
■地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
- (2) ■将来にわたり安心できる地域医療の確保  
■高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成  
■道民一人ひとりの障がいを通じた健康づくりの推進と疾病の予防
- (3) ■豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承  
■人と自然・生き物が共生する社会づくり
- (4) ■低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境型保全の取組促進  
■北海道らしい循環型社会の形成
- (5) ■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり ■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保  
■人々が互いに尊重しあう社会づくり
- (6) ■防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 ■災害に強い地域づくりの推進
- (7) ■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服  
■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

2  
経済・産業  
本道の強みを  
活かし持続的な  
経済成長を実現する

- (1) 農林水産業の持続的な成長
- (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- (6) 多様な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進
- (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

- (1) ■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり  
■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり  
■林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
- (2) ■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 ■地域資源を活かした食関連産業の振興  
■本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
- (3) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 ■住民の暮らしを支える地域商業の活性化  
■地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
- (4) ■健康長寿・医療関連産業の創造 ■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創出  
■北海道らしい循環型社会の形成
- (5) ■アジアなど海外への北海道産品の輸出拡大 ■海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
- (6) ■食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり  
■国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
- (7) ■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保  
■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

3  
人・地域  
地域を支える  
人と基盤を創る

- (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

- (1) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進 ■居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進  
■地域の可能性を広げるICTの活用
- (2) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり  
■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成  
■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
- (3) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進  
■社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
- (4) ■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 ■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開  
■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
- (5) ■地域スポーツ活動の推進と環境の充実 ■世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
- (6) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり ■国際交流と多文化共生の推進  
■北方領土の早期返還と隣接地域の振興
- (7) ■産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備  
■連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

## 総合計画と重点戦略計画との関連

北海道総合計画においては、「北海道創生総合戦略」と「北海道強靱化計画」を重点戦略として位置づけ、関連する施策を一体的に推進

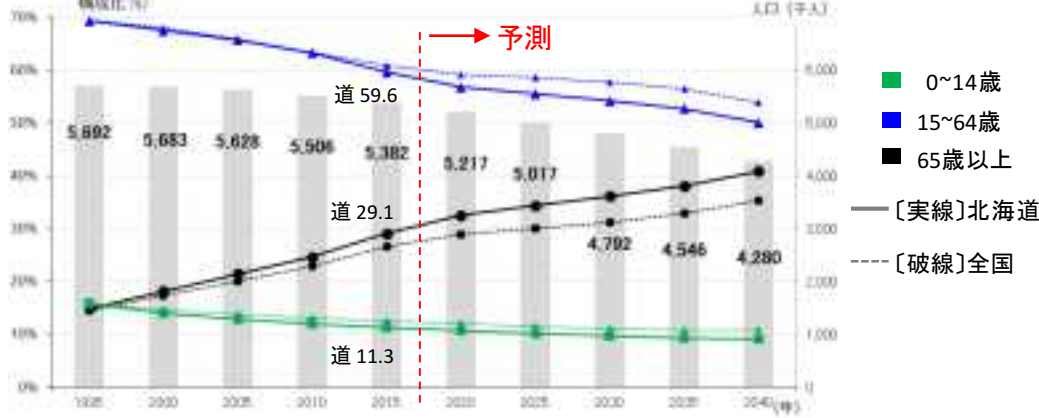
創生総合戦略、強靱化計画の策定・改定内容を踏まえて記載

# 3. 計画策定後の経済社会情勢の変化

## ① 人口減少と高齢化の急速な進行

- 本道の人口は、1997年（平成9年）に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るペースで減少を続けている。
- 2018年（平成30年）の合計特殊出生率は、全国の1.42に対して北海道は1.27と、都道府県の中では東京都に次ぎ二番目に低い水準であった。
- 道内の2015年（平成27年）における65歳以上の高齢者人口は156万人で、総人口に占める割合（高齢化率）は29.1%（全国は26.6%）となっており、総人口が減少する中で高齢化はさらに加速するものと見込まれる。
- 北海道内の転出入状況では、総合計画における連携地域の中核都市から札幌市及び道外への転出超過となり、また、札幌市では道内からの転入超過が道外への転出超過を上回る状況にある。また、北海道からの転出超過者数は約8,000人（2018年）となっている〔日本人のみ〕。

### 年齢区別の人口推移



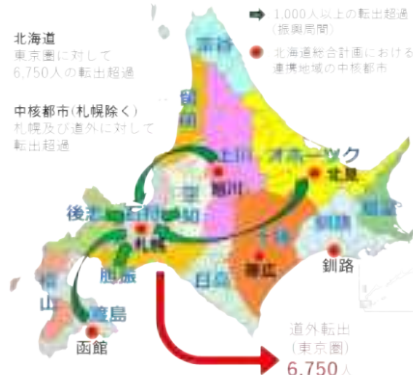
### 合計特殊出生率及び出生数・死亡数の推移



### 北海道への転入者数・北海道からの転出者数の推移



### 北海道の転出状況 (2017年)



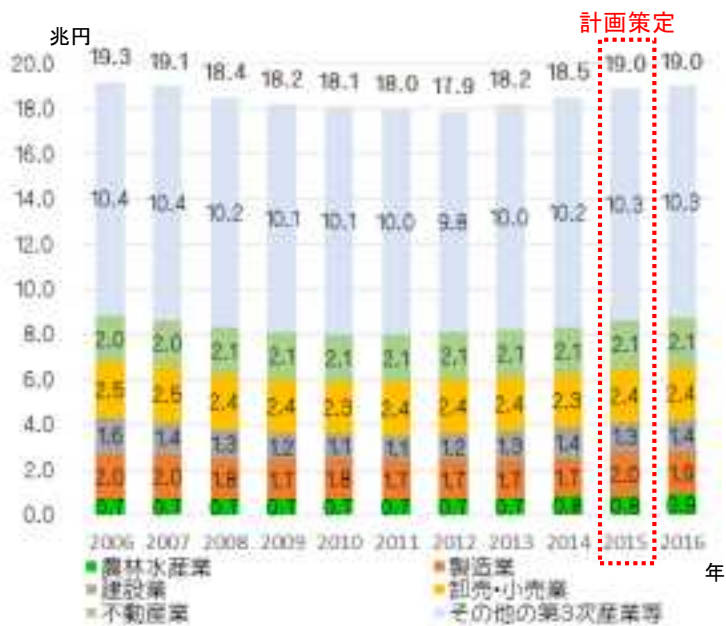
出典  
 左上: 1995~2015年『国勢調査』  
 2020~2040年 国立社会保障・人口問題研究所  
 『日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)』  
 右上: 厚生労働省『人口動態調査』  
 左下: 総務省『住民基本台帳移動報告』  
 右下: 総務省『住民基本台帳移動報告』を基に北海道作成



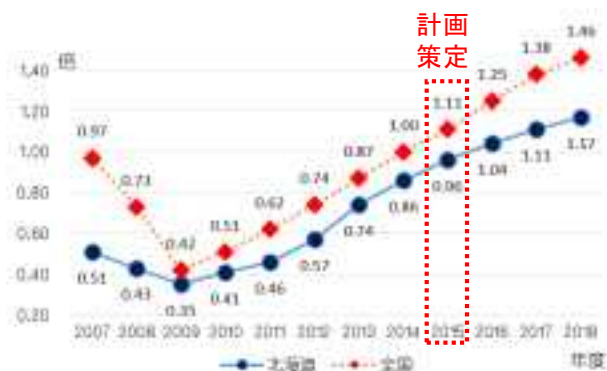
## ② 経済の動向

- 本道経済は、持ち直し基調が続いていたが、2018年（平成30年）9月の北海道胆振東部地震の発生に伴う国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の低下などによって、厳しい状況に陥った。その後、「北海道ふっこう割」の導入による観光需要の回復や企業による生産の急速な挽回に加え、災害復旧等に係る公共工事により、緩やかに持ち直しの動きを取り戻している。
- 雇用環境については、改善が進む中、人手不足感がみられる。2018年度（平成30年度）の有効求人倍率は1.17倍と、2009年度（平成21年度）を底として9年連続で上昇しており、2018年の完全失業率は2.9%の低水準となった。また、女性や高齢者の就業率が上昇している。
- 民間事業者による小型ロケットの開発や、積雪寒冷地に対応した自動走行の実用化試験のほか、情報システムの高度化・融合等によるSociety5.0の進展など、新たな技術を活用した取組が見られる。

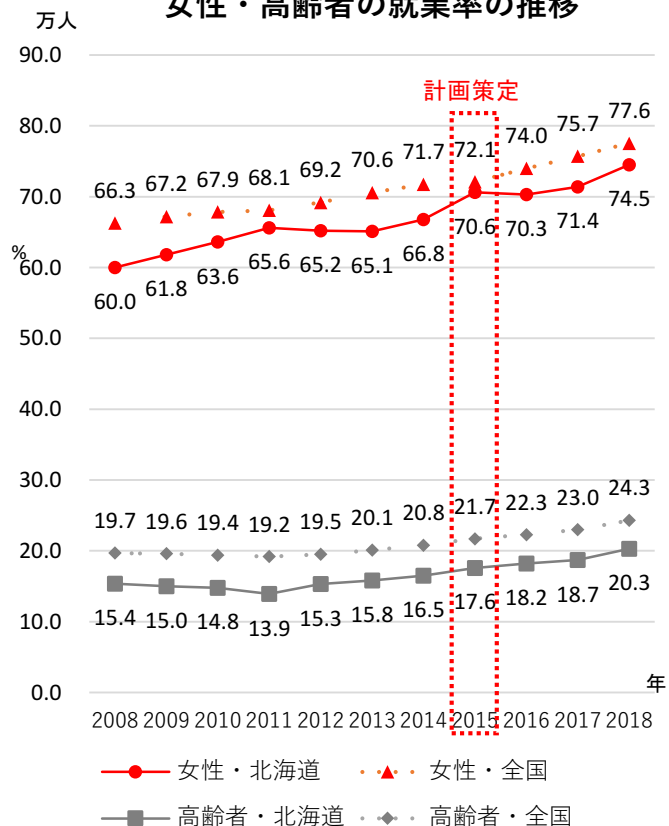
### 経済活動別道内総生産（名目）の推移



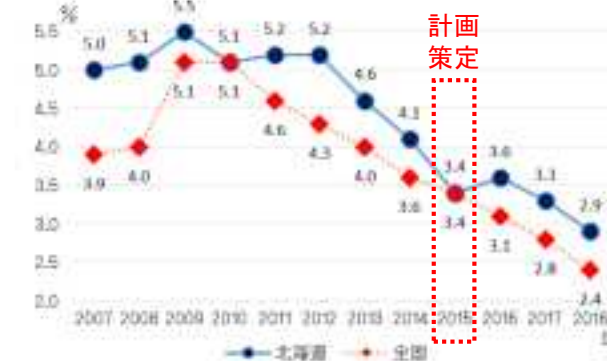
### 月間有効求人倍率（常用）の推移



### 女性・高齢者の就業率の推移



### 完全失業率の推移

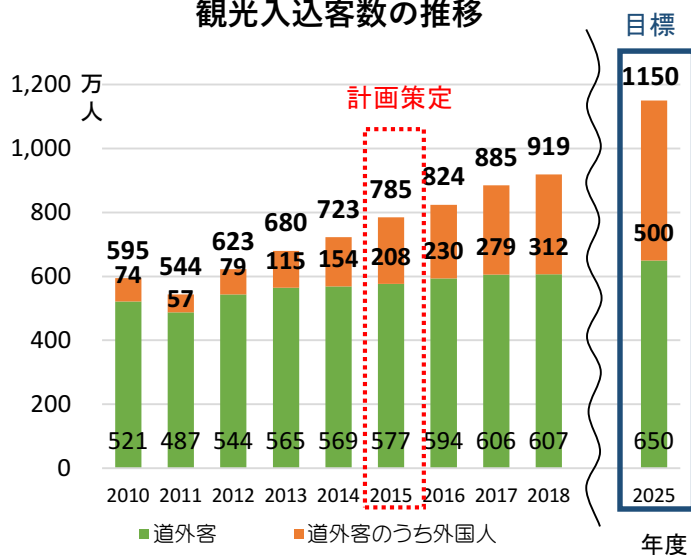


出典  
 左:『平成28年度(2016年度)道民経済計算』(北海道)  
 中上・中下:『北海道経済要覧2018』(北海道)、『レイバールーター』(北海道労働局)  
 右:『労働力調査』(総務省) ※「高齢者」は65歳以上

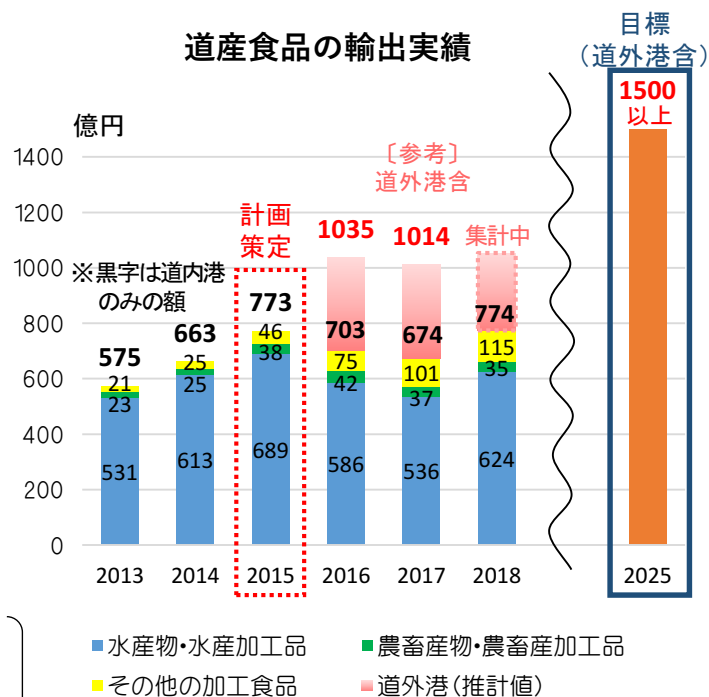
### ③ グローバル化と高度情報化の更なる進展

- 道外からの観光入込客数は、東日本大震災が発生した2011年度（平成23年度）を底として2018年度（平成30年度）まで毎年増加しており、特に外国人観光客は、2018年度（平成30年度）には2011年度（平成23年度）の5倍以上となった。
- 国は、一定の専門性・技能を有する外国人材を幅広く受け入れていくため、「出入国管理及び難民認定法」の改正により、新たな在留資格「特定技能」を創設し、2019年（平成31年）4月に施行したところであり、今後、外国人の増加が見込まれる。
- 国際社会において、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組が広がる中、道内の自治体や企業などにおいてもSDGsの取組が進められつつある。
- TPP11協定や日EU・EPAの発効による影響が懸念される一方で、輸出環境の変化により、北海道の食が世界中に広がる可能性が増している。
- IoTやビッグデータ、人工知能（AI）など、ICTを取り巻く環境が急速に進展する中、これらの先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装に向けた取組などが進められている。

#### 観光入込客数の推移



#### 道産食品の輸出実績



#### 道内の外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数の推移

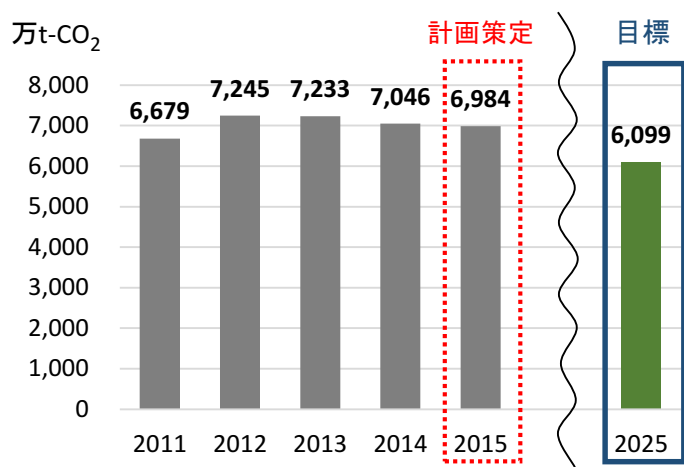


出典 左：北海道『北海道観光入込客数調査報告書』(北海道)  
 ※各数値は千人単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。  
 中：北海道『北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書』  
 右：厚生労働省北海道労働局『外国人雇用状況の届出状況』

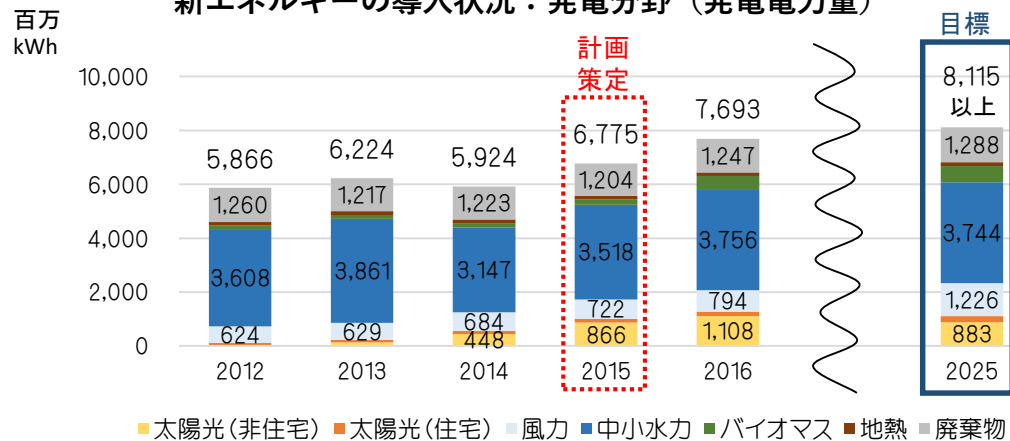
### ④ 新エネルギーの導入拡大

- 2016年（平成28年）における我が国の化石エネルギー依存度は92.3%と高い水準にある。我が国では、化石燃料のほとんどを輸入に頼っていることから、エネルギーを巡る国内外の情勢変化の影響を受けやすい構造となっている。2015年度（平成27年度）における北海道の一人当たりの温室効果ガス排出量は 13.0t-CO<sub>2</sub>/人で、全国（10.4t-CO<sub>2</sub>/人）の約1.2倍となっている。これは、本道が積雪寒冷であるため、冬季における灯油等の使用量が多いことや、広域分散型で自動車への依存度が高いという地域特性が要因と考えられる。
- 北海道には、太陽光や風力、バイオマス、地熱といったエネルギー源が豊富に賦存しており、新エネルギーの活用に向けた取組が進められている。

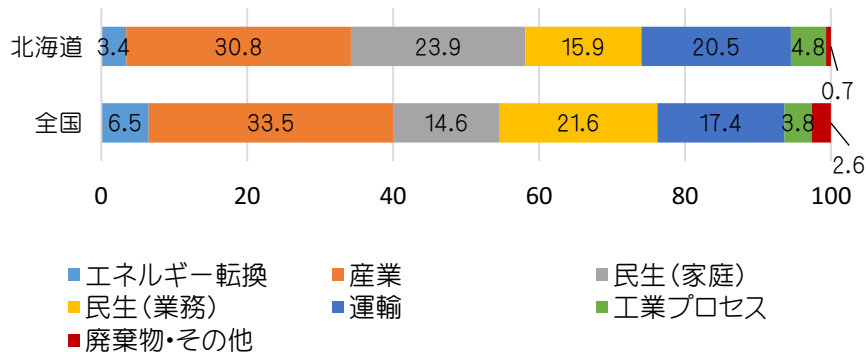
#### 北海道における温室効果ガス排出量



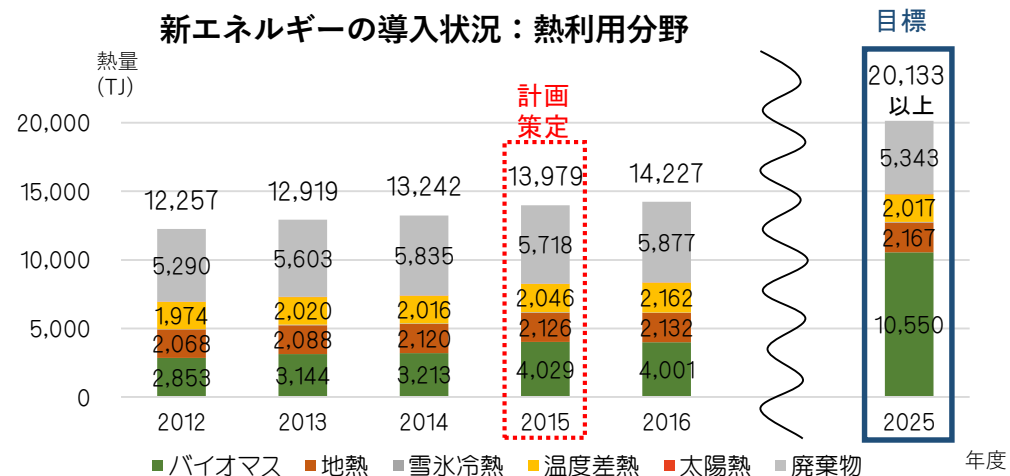
#### 新エネルギーの導入状況：発電分野（発電電力量）



#### 北海道と全国の一酸化炭素排出量構成比



#### 新エネルギーの導入状況：熱利用分野



〔出典 左:北海道『北海道環境白書'18』 右:北海道『平成30年度 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針』〕

### ⑤ 大規模自然災害リスクの高まり

● 2016年（平成28年）8月から9月にかけての大雨等災害や胆振東部地震をはじめとする自然災害が頻発化・激甚化する中、強靱な国土の形成に向けて、ソフト・ハード両面における防災・減災対策を進める必要がある。

#### 平成28年8月から9月にかけての大雨等災害

- 2016年（平成28年）8月17日～23日の1週間に、1951年（昭和26年）の統計開始以来はじめて3個の台風が連続して北海道に上陸。さらに、9月6日～7日にかけて、前線を伴った低気圧の影響により日本海側北部を中心に大雨となり、利尻島では50年に一度の大雨となった。
- 広範囲で河川の氾濫が発生したほか、橋梁の流出など道路の寸断によって、いくつかの地区において孤立が発生した。また、送電線や電話線が断線し、停電や通信途絶状態となった地区もあった。
- 多くの橋梁損傷や法面崩壊等が発生した国道274号 日勝峠は、約1年2ヶ月間にわたって通行止めとなった。

#### 北海道胆振東部地震

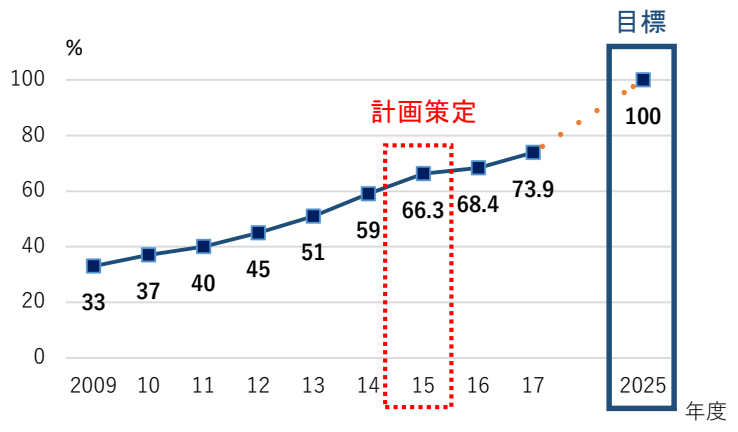
- 2018年（平成30年）9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、北海道がかつて経験したことのない震度7を観測。
- 大規模な土砂災害や家屋倒壊などによって多くの人命が失われるとともに、多数の被災者がその生活基盤を奪われ、避難生活を余儀なくされた。
- 全道域で停電が発生し、地震の直接的な被害を受けなかった地域においても、道民の暮らしや経済・産業活動に多くの被害が生じた。

#### 将来のリスク

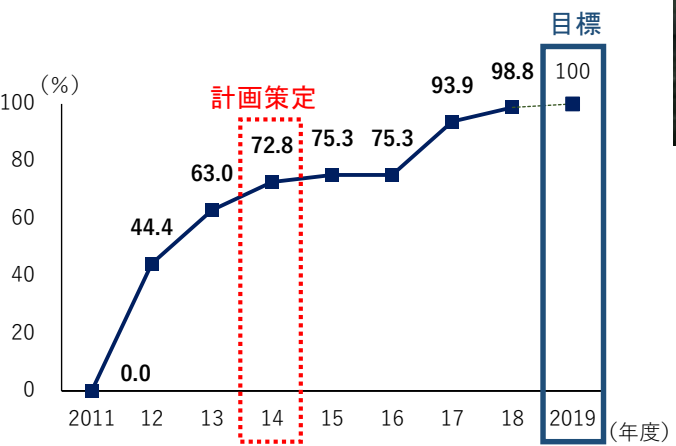
##### 海溝型地震

- 2019年（平成31年）1月1日を算定基準日とする政府の地震調査研究推進本部による30年以内の海溝型地震の発生確率は、根室沖（M7.8～8.5程度）が80%程度、十勝沖（M8.0～8.6程度）が9%程度となっている。

緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）の推移



津波避難計画を作成した市町村の割合



大規模な山腹崩壊 (厚真町吉野地区)



日勝峠の被災状況 (出典 北海道開発局 室蘭開発建設部HP)

## 4. 道民意識の推移

道民意識調査の取りまとめ結果（12月予定）を踏まえて記載

### 調査項目

#### <生活に対する現状認識>

- ① 住んでいる市町村の住み心地
- ② 定住意識
- ③ 生活全般の満足度

#### <将来展望及び今後の地域づくり>

- ① 今後の生活の中で大切にしたいこと
- ② 将来の北海道に期待する社会
- ③ 今後の社会的な問題
- ④ 経済産業の活性化に向け特に力を入れること
- ⑤ 人口減少・少子高齢化社会に備えて特に力を入れること
- ⑥ 人と自然が共生する社会の構築のため特に力を入れること
- ⑦ 地域が主体となる社会の構築のため特に力を入れること

# 5. 「7つの将来像」の実現に向けた政策の推進状況

「めざす姿：輝きつづける北海道」の実現に向け、より具体的な姿として7つの将来像を設定



## 7つの将来像

将来像	将来像の設定方向 〈現状・課題⇒方向性〉	
① 地域全体で支える「子育て環境・最適地」	出生率の低下、未婚率や初婚年齢の上昇など	▶ 子どもを生き育てる環境を整える
② 北国で心豊かに暮らせる安全・安心社会	超高齢社会、自然災害リスクの高まりなど	▶ 将来にわたる暮らしの安全・安心を確保する
③ 豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」	豊かな自然環境、多様なエネルギー資源など	▶ 生物多様性の保全と持続可能な利用を図る 多様なエネルギーの導入を拡大する
④ 世界に広がる“憧れのくに”北海道ブランド	アジアの経済成長、国内消費の低迷など	▶ 海外の経済成長を取り込む
⑤ 北海道の潜在力を活かす地域経済の循環	域際収支の赤字、地域産業の成長力強化など	▶ 資源・ひと・経済の好循環を確立する
⑥ 北の大地を力強く切り拓く豊富な人材	地域産業の担い手不足、人材の育成など	▶ 人材を育成し、技術・技能を開発・継承する
⑦ 北海道ならではの個性あふれる地域	過疎化の進行、行政サービスの確保など	▶ 持続可能な地域社会を形成する

## ■ 将来像 1 地域全体で支える「子育て環境・最適地」

※ SDGsとの関連は今後精査

### 将来の具体の姿



- 安定的な所得や働き方に見合った就業環境が確保されているとともに、子育てへの経済的な不安が解消しています。
- 妊娠・出産できる医療体制の構築や妊娠から出産・子育てにわたる相談体制や小児救急医療の充実など安心して子どもを生み育てる環境が整っています。
- 地域全体で子どもの健やかな成長を見守る社会づくりが進んでいます。

### (1) 若年者の雇用や生活の安定化

以下、資料 3 の内容を記載

## 6. 今後の政策の方向性

今後調整



